

2024 年 3 月期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の業績の概要

2024 年 5 月 23 日開催の取締役会で承認した 2024 年 3 月期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の計算書類は以下のとおりであります。

なお、計算書類の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ただし、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではなく、また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人による監査はなされておられません。

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

単位: 百万円 (単位未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	3,370	1年内償還予定社債	80,000
未収入金	12,481	未払金	9,478
短期貸付金	553,400	短期借入金	453,007
その他流動資産	947	未払費用	4,788
流動資産合計	570,200	未払法人税等	90
		その他流動負債	477
		流動負債合計	547,842
固定資産		固定負債	
有形固定資産		社債	155,000
建物	292	長期借入金	25,000
機械装置	41	繰延税金負債	895
器具備品	76	固定負債合計	180,895
建設仮勘定	58		
有形固定資産計	468	負債合計	728,737
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	4,790	株主資本	
その他無形固定資産	1	資本金	40,363
無形固定資産計	4,791	資本剰余金	
		資本準備金	63,636
		その他資本剰余金	551
		資本剰余金計	64,187
		利益剰余金	
		利益準備金	10,090
		その他利益剰余金	
		別途積立金	900,000
		繰越利益剰余金	187,563
		利益剰余金計	1,097,653
		自己株式	△ 56,151
		株主資本合計	1,146,053
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	19,553
		新株予約権	1,957
固定資産合計	1,326,100	純資産合計	1,167,563
資産合計	1,896,300	負債及び純資産合計	1,896,300

損 益 計 算 書
(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

科 目	金 額	
営業収益		19,062
売上総利益		19,062
販売費及び一般管理費		18,178
営業利益		883
営業外収益		
受取利息	1,041	
配当収益	1,379	
投資有価証券売却益	5,848	
その他の営業外収益	77	8,347
営業外費用		
支払利息	593	
寄付金	46	
その他の営業外費用	17	658
経常利益		8,572
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		8,571
法人税、住民税及び事業税	2,062	
法人税等調整額	77	2,139
当期純利益		6,431

株主資本等変動計算書
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	株主資本									評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計					
当期首残高	40,363	63,636	-	63,636	10,090	1,137,302	1,147,392	△ 57,229	1,194,163	8,716	2,521	1,205,401
当期変動額												
剰余金の配当						△ 56,170	△ 56,170		△ 56,170			△ 56,170
当期純利益						6,431	6,431		6,431			6,431
自己株式の取得								△ 30	△ 30			△ 30
自己株式の処分			551	551				1,108	1,659			1,659
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										10,836	△ 564	10,272
当期変動額 合計	-	-	551	551	-	△ 49,738	△ 49,738	1,077	△ 48,109	10,836	△ 564	△ 37,837
当期末残高	40,363	63,636	551	64,187	10,090	1,087,563	1,097,653	△ 56,151	1,146,053	19,553	1,957	1,167,563

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,323,305	△ 186,002	1,137,302
当期変動額			
剰余金の配当		△ 56,170	△ 56,170
当期純利益		6,431	6,431
繰越利益剰余金への振替	△ 423,305	423,305	-
当期変動額 合計	△ 423,305	373,566	△ 49,738
当期末残高	900,000	187,563	1,087,563

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式報酬引当金……業績連動型株式報酬制度に基づく当社役員等への報酬支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用し、収益を認識するための5つのステップに従い、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営管理料及び受取配当金となります。経営管理料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法……特例処理の要件を満たす金利スワップ等について、特例処理を採用しております。

また、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……金利スワップの特例処理

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ取引の種類……相場変動を相殺するもの

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性の判断

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金負債	895

(2) その他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性を評価し、将来減算一時差異等のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得については、事業計画を基礎として見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

見積りの根拠となる事業計画の前提条件の予測不能な変化によって繰延税金資産の回収可能性が低下した場合には、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,404百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 565,879百万円

短期金銭債務 58,576百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 19,062百万円

その他の営業取引 6,671百万円

営業取引以外の取引による取引高 4,036百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数(注1)	当事業年度 減少株式数(注2)	当事業年度 期末株式数
普通株式	13,528,181 株	3,562株	261,979 株	13,269,764 株

(注1) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増79株、譲渡制限付株式報酬・ストックオプション行使による自己株式処分が261,900株です。

(注3) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

6. 税効果会計に関する注記

当社は、グループ通算制度を適用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、過年度に実施した会社分割における新設分割設立会社の株式に係る一時差異、その他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富士フイルム 株式会社	所有 直接 100.0	経営指導、資金貸 借関係、出向者の 受入、役員の兼任 等	資金の貸付(注1, 2)	298,529	短期貸付金	479,400
				資金の借入(注1, 3)	26,000	短期借入金	47,006
				出向者給与の支払(注4)	4,673	未払費用	411
				経営管理料(注5)	12,532	未収入金	1,159
子会社	富士フイルム ビジネスイノ ベーション株 式会社	所有 直接 75.0 間接 25.0	経営指導、資金貸 借関係、出向者の 受入、役員の兼任 等	資金の貸付(注1, 2)	△37,000	短期貸付金	74,000
				出向者給与の支払(注4)	2,860	未払費用	240
				経営管理料(注5)	6,174	未収入金	571

(注1) 資金の貸借についてはCMS（キャッシュマネジメントサービス）による取引であり、取引金額は当期首残高からの増減額を表示しております。

(注2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注5) 経営管理料は、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	助野 健児	被所有 直接 0.0	当社取締役会長	ストックオプションの権利行使 (注1)	11	-	-

(注) 2009年6月26日定時株主総会並びに2018年5月10日及び2020年5月13日取締役会の決議により発行した新株予約権の、当事業年度における権利行使を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	968円 06銭
1株当たり当期純利益	5円 34銭

(注)当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

連結計算書類の「10. 後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

以 上